

3 労働争議の主要要求事項別の状況

平成26年の「総争議」の件数を主要要求事項別（複数回答2つまで）にみると、「賃金」に関する事項が257件（総争議件数の51.9%）と最も多く、次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が157件（同31.7%）、「組合保障及び労働協約」に関する事項が156件（同31.5%）であった（第6表）。

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

主要要求事項	総 争 議					
	件 数			構成比		
	平成26年	対前年差	対前年増減率	平成25年	平成26年	平成25年
	件	件	%	件	%	%
計	495	△ 12	△ 2.4	507	100.0	100.0
組合保障及び労働協約	156	11	7.6	145	31.5	28.6
組合保障及び組合活動	144	11	8.3	133	29.1	26.2
労働協約の締結、改訂及び効力	13	△ 3	△ 18.8	16	2.6	3.2
賃金	257	29	12.7	228	51.9	45.0
賃金制度	16	△ 4	△ 20.0	20	3.2	3.9
賃金額（基本給・諸手当）の改定	110	39	54.9	71	22.2	14.0
賃金額（賞与・一時金）の改定	73	13	21.7	60	14.7	11.8
個別組合員の賃金額	14	2	16.7	12	2.8	2.4
退職金（退職年金を含む）	12	4	50.0	8	2.4	1.6
その他の賃金に関する事項	66	△ 15	△ 18.5	81	13.3	16.0
賃金以外の労働条件	42	△ 2	△ 4.5	44	8.5	8.7
所定内労働時間の変更	5	△ 3	△ 37.5	8	1.0	1.6
所定外・休日労働	4	2	100.0	2	0.8	0.4
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	6	△ 2	△ 25.0	8	1.2	1.6
その他の労働時間に関する事項	5	0	0.0	5	1.0	1.0
育児休業制度・介護休業制度	1	0	0.0	1	0.2	0.2
教育訓練	1	1	…	-	0.2	-
職場環境・健康管理	16	0	0.0	16	3.2	3.2
福利厚生	6	1	20.0	5	1.2	1.0
経営・雇用・人事	157	△ 16	△ 9.2	173	31.7	34.1
事業の休廃止・合理化	6	△ 1	△ 14.3	7	1.2	1.4
解雇反対・被解雇者の復職	91	△ 17	△ 15.7	108	18.4	21.3
要員計画・採用計画	8	0	0.0	8	1.6	1.6
配置転換・出向	20	0	0.0	20	4.0	3.9
希望退職者の募集・解雇	2	1	100.0	1	0.4	0.2
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	13	1	8.3	12	2.6	2.4
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.2
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	15	5	50.0	10	3.0	2.0
人事考課制度（慣行的制度を含む）	-	△ 1	△ 100.0	1	-	0.2
その他の経営及び人事に関する事項	12	0	0.0	12	2.4	2.4
その他	29	4	16.0	25	5.9	4.9

注：1) 1 労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。

2) 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。

3) 主要要求事項の具体的内容については、3頁「主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。